

第45期第12回常任幹事会 報告

日時 2016年2月25日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：竹崎、井手口、丸山、南條、堀口、椎橋、福井、寺川、相川、阿久津、石上、
小形、深沢、西銘、金澤、齋藤、杉山、植松、佐々木、中村(代・伊藤)、佐田、酒井、
水上、坂本、金子、西川、吉野、岡本、森松、前沢 16/30(下線は欠席) 議長：相川次長
13:30～16:00 第12回常任幹事会

【会長あいさつ】春闘の闘いは、真っ只中ですし、診療報酬改定は目の前です。国会の情勢も大きく変わりつつあるように思います。自民党の大臣や国会議員の失言や不規則発言も後を絶ちません。野党共闘が実現して戦争法廃止法案が共同で提出されました。参議院選挙に向けて選挙協力も進みそうな状況です。展望も開けてきたように思いますので、社保協として引き続き奮闘していきましょう。

1、報告

※以下の報告を受けて、確認しました。

1、活動報告

1月

- 29日(金)18:30～ 世田谷社保協総会・学習会
- 30日(土)10:30～ 滞納差押え問題学習会

2月

- 2日(火)17:00～ マイナンバー制度反対連絡会代表者会議
- 3日(水)10:00～ 都民連第5回世話人会
- 12:15～ 国会前昼集会
- 14:00～ 中央社保協第7回運営委員会
- 6日(土)14:00～ 三医研「国保広域化問題」研究会
- 8日(月)～9日(火) 中央社保協関東甲ブロック事務局長会議
- 8日(月)10:00～ 2016年度東京都予算案学習会
- 8～9日(月・火) 中央社保協関東甲ブロック事務局長会議
- 9日(火)12:00～ 憲法東京共同センター新宿駅西口宣伝
- 19:00～ 3.13重税反対ねりま実行委員会マイナンバー学習会
- 10日(水)18:30～ 第11回東京自治研第2回実行委員会
- 18:30～ 中央区労協新春交流会
- 12日(金)10:00～ オリパラ都民の会第26回運営委員会
- 15:00～ 「朝日健二さんを語る会」事務局会議
- 14日(日)13:00～ 安倍NO! ☆0214大行進in渋谷

- 16日(火)10:30～ 中央社保協2015年度全国代表者会議
12:30～ オール大塚・大塚駅北口宣伝
- 17日(水)11:40～ 都知事要請行動
12:15～ 2016年都議会第1回開会日行動昼集会
12:15～ 国会前昼集会
18:30～ 足立社保協・足立社保学校
18:30～ 介護を良くする東京の会事務局会議
- 18日(木)14:00～ 東京社保協第3回多摩地域社保協事務局長会議
- 19日(金)12:00～ 憲法東京共同センター池袋駅東口宣伝
13:30～ マイナンバー制度反対院内集会
18:30～ 19日を忘れない国会行動
- 21日(日)14:00～ 止めよう!辺野古埋め立て2.21首都圏アクション国会大包围
- 22日(月)14:00～ 東京社保協第2回23区地域社保協事務局長会議
- 23日(火)14:00～ 東京社保協会計監査
17:00～ 中央社保協組織財政検討委員会
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第12回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1)中央社保協

- 2月3日(水)14:00～ 第7回運営委員会
2月8～9日(月・火) 関東甲ブロック事務局長会議
2月16日(火)10:30～ 中央社保協全国代表者会議 資料:1～18

(2)加盟団体の旗びらき、新春のつどい

- ①1月6日(水)18:30～ 東京地評新春旗びらき…寺川、相川
②1月7日(木)18:30～ 東京医労連旗びらき…相川
③1月7日(木)18:30～ 東京自治労連新春旗びらき…寺川
④1月8日(金)18:30～ 東京私教連旗びらき…寺川
⑤1月14日(木)18:00～ 東京土建旗びらき…竹崎会長、寺川、相川
⑥1月18日(月)18:35～ 福保労東京地本旗びらき…寺川
⑦2月10日(水)18:30～ 中央区労協新春交流会…寺川

(3)学習会講師、総会あいさつなど

- ①1月29日(金)18:30～ 世田谷社保協総会・学習会…寺川
②2月6日(土)14:00～ 三医研「国保広域化問題」研究会…寺川
③2月9日(火)19:00～ 3.13重税反対ねりま実行委員会マイナンバー学習会…寺川
④2月17日(水)18:30～ 足立社保協「社保学校」…寺川

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 2月17日(水) 18:30～
- ②この間、日野、八王子、豊島、町田、昭島、西東京、足立、江東、江戸川、墨田、葛飾、品川の12地域で事業者アンケート実施。なお、大田・練馬・中野でも計画中
- ③今後の活動計画
ア、引き続き、各地域での自治体への要望・懇談を重視して実施していく。
イ、第6期事業計画の内容の4月から実施する自治体と今後実施予定自治体の比較検討などを実施していく。
- ④次回事務局会議 3月15か22日14:00～自治労連4階会議室開催で調整する

2) 消費税廃止東京各界連絡会

次回事務局会議 2月29日(月) 13:45～ 自治労連会議室
大塚駅北口宣伝行動12:00～13:00

3) 都民連第5回世話人会

- ①第5回世話人会 2016年2月3日(木)10:00～
- ②都議会第1回日程
 - 開会(本会議) 2月17日(水)
 - 代表質問 2月23日(火)
 - 一般質問 2月24日(水)、2月25日(木)
 - 常任委員会 2月29日(月)、3月1日(火)
 - 途中議決(本会議) 3月3日(木)
 - 予算特別委員会 3月7日(月)～9日(水) 3月22日(火)、23日(水)
 - 常任委員会 3月14日(月)～17日(木)
 - 閉会(本会議) 3月25日(金)
- ③2016年度東京都予算案に関する学習会を開催
日時 2月8日(月) 10:00～ 会場 東京地評会議室
- ④次回世話人会 3月30日(水) 10:30～ 東京労働会館5階地評会議室

4) オリパラ都民の会第26回運営委員会

- ①第26回運営委員会 2月12日(金)10:00～
- ②第6回提言討論会を下記の日程で開催
日時 4月16日(土) 13:30～16:30
会場 エコ豊島3階会議室
テーマ 「2020五輪・パラリンピック開催までの諸問題」
- ③次回運営委員会 3月14日(月)10:00～ 東京労働会館5階地評会議室

5) 第11回東京地方自治研究集会第2回実行委員会

- ①第2回実行委員会 2月10日(水) 18:30～

- ②開催日時 2016年12月11日(日)
- ③会場 明治大学 リバティータワー (御茶ノ水)
- ④記念講演 渡辺治・一橋大学名誉教授
- ⑤次回実行委員会 4月20日(水) 18:30～

6) 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会

次回幹事会 2016年2月26日(金)13:30～ 東京労働会館4階自治労連会議室

4、滞納処分・差押問題東日本学習交流集会

1) 当日の経過

1月30日、東京社保協主催(中央社保協共催)で開催した「滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会」は、東京をはじめ首都圏、北海道から広島まで各地から179人(東京は80人)が参加し、学び交流しました。

浦野広明税理士は基調講演「滞納処分(差し押さえなど)をどう見るか」で、「税の負担は、憲法の応能負担原則が根拠であり、累進課税機能が不可欠である。すべての税は『福祉目的税』である」ことを強調し現在の税制を批判し、憲法を投げ捨てる自公政権に対して、「生存権や応能負担原則を運動でつかみとる新たな時代を迎えた」と運動の重要性を強調しました。参加者からは「憲法を武器にして滞納処分に挑む姿勢が大切であることを改めて学ぶことができた」「元気がでた」など感想が寄せられました。

講演を受けた午後から「過酷な取り立ての実態と運動」(全商連)、「徴収現場の実態」(自治体職員)から特別報告、群馬(前橋)・神奈川・千葉社保協から過酷な滞納処分の実態、東京・北区社保協から王子駅前で行っている「なんでも相談会」の報告、「全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会秋山事務局長は「共同して相談会を開きたい」の思いが語られました。交流集会に参加して「実務にすぐに役立つ内容でした。これから実践に用いて成果を上げていきたい」の声が寄せられました。

2) 会計処理

資料が膨大だったため、4万円程度の赤字になります。東京社保協と中央社保協で赤字分は按分して負担します。(資料の送料が確定した段階で按分します)

5、都議会第1回定例会開会日行動

2月17日(水)に都議会第1回定例会が開会されました。都民連、東京地評、東京社保協の共催で開会日の昼集会を開催、約250人が参加しました。東京地評の森田議長が主催者あいさつを行い、「認可保育所増設、保育士の処遇改善は急務」(福保労東京)、「少人数学級の早期実現を」(新婦人本部)、「高齢者の生活を支える経済的支援を」(高齢期大会実委)、「大型開発ではなく住宅耐震化に予算を、都営住宅の新設を」(東京土建)、「都立定時制高校の統廃合はやめろ」(都立高校を考える全都連)の5団体から決意表明を受けました。東京社保協は昼集会に先立って、都知事要請を3人の参加で行いました。

6、会計報告

省略

2、協議事項

※以下の報告、提案を受け、承認しました。

1、情勢の特徴

(1) 2014年度の国保の財政状況・速報を発表 資料：19～32

2月9日、厚生労働省は「平成26年度国民健康保険（市町村）の財政状況について（速報）」を発表しました。速報によると収入額は前年度比0.3%増の14兆3855億億円、支出額は前年度比0.4%増の14兆1466億円でした。被保険者数は前年度比95万人減の3302万人です。

都道府県別の収納率は、全国平均90.95%（前年度比0.53%上昇・現年分）、東京は47位の86.74%（前年度比0.54%上昇）でした。23区の収納率は資料集を参照してください。

2015年6月1日時点での滞納世帯数336万4023世帯で滞納率16.7%、短期保険証交付世帯数101万8980世帯で加入世帯に占める率は5.1%、滞納世帯比30.3%、資格書交付世帯数23万4367世帯で加入世帯比1.2%、滞納世帯比7.0%です。短期証・資格書合計で125万3347世帯・加入世帯比6.2%、滞納世帯比37.3%にも上ります。

東京では、滞納世帯数52万8073世帯で滞納率21.5%（全国でトップ）、短期証交付世帯7万8996世帯で加入世帯比3.2%、滞納世帯比15.0%です。資格書交付世帯2万3045世帯で加入世帯比0.9%、滞納世帯比4.4%です。短期証・資格書の合計で10万2041世帯、加入世帯比4.2%、滞納世帯比19.3%になります。

(2) 2014年度の後期高齢者医療制度の財政状況・速報を発表 資料：33～39

2月9日、厚労省は「平成26年度後期高齢者医療制度（後期高齢者医療広域連合）の財政状況等について（速報）」を発表しました。速報によると保険料収入（1兆631億円）は、被保険者数増などにより対前年度比3.8%増。保険給付費は1人当たり対前年度比2.2%増とのことです。

単年度収入13兆9553億円、単年度支出13兆7927億円で単年度収支差額1,626億円になります。前年度繰り越し等を反映すると黒字額は5,374億円になります。

被保険者数は1576万7282人（東京は135万8492人）で対前年度比2.1%増です。保険料収納率は全国平均で98.29%。東京は97.95%で全国41位。滞納者数は全国23万5731人（1.49%）に対して東京は3万1696人（2.33%）で沖縄県（2.99%）に次いで全国2番目の高さです。後期高齢者医療制度では現在のところ資格書の交付はされていませんが、短期保険証は2万5572人（0.16%）に交付されています。東京では1,121人（0.08%）です。

(3) 40～64歳までの介護保険料過去最高に

厚生労働省は2月19日、40～64歳（介護保険2号被保険者）の4240万人が負担する介護保険料が、2016年度は一人当たり平均で月額5,352円との推計をまとめました。2015年度から175円増加し、介護保険制度が始まった2000年度以降で最高となります。

40～64歳の介護保険料は毎年度改定され、開始時の月額2,075円から上昇し続けてきました。2015年度は事業者に支払われる介護報酬の2.27%減額や現役世代の負担割合引き下げで、保険料は9年ぶりに減少しましたが、2016年度は高齢化でサービス利用者がさらに増えたため、介護給付費・介護予防給付費が9兆7256億円に伸び、一人当たりの保険料額も増加に転じたものです。

(4) 戦争法廃止へ「安保法廃止法案」5野党で共同提出

民主、共産、維新、社民、生活の野党5党は2月19日、他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法（戦争法）を廃止する関連2法案を衆院に共同提出しました。

民主党の高木義明国対委員長は、法案提出後の記者会見で「速やかに審議入りし、あらためて国民的な議論を巻き起こしたい」と強調。共産党の穀田恵二国対委員長は、「あらためて安倍政権が強行可決した戦争法とは何かを明確にすべきです。戦争法は憲法違反であり、立憲主義を破壊したものにほかなりません。廃止法の提出は、国民多数の声の後押しを受けて提出したものです。戦争法を廃止し立憲主義を回復していくために、これからも共同のとりくみを強めていきたい」と語りました。

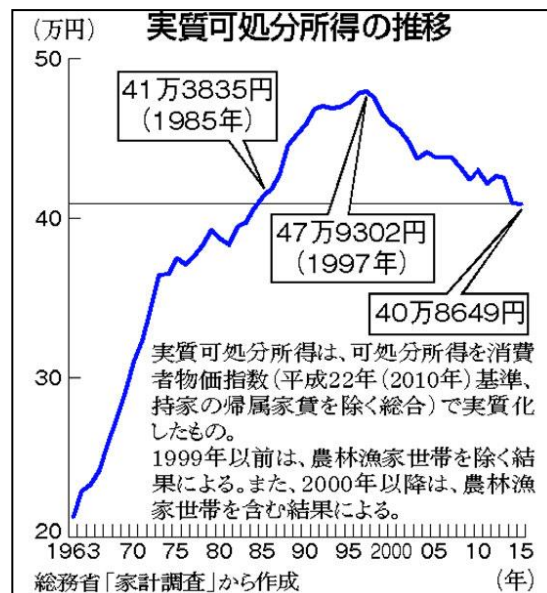
廃止2法案は、集団的自衛権行使を可能にする武力攻撃事態法など関連する法律10本を一括して改正した「平和安全法制整備法」と、国際貢献を目的に他国軍支援を随時可能にする「国際平和支援法」をそれぞれ廃止する内容です。廃止法案が審議されず、成立しなければ、安保法（戦争法）は3月末までに施行され、法律として効力をもちます。

また、同日に野党5党は党首会談を開き、①安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする、②安倍政権の打倒をめざす、③国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む、④国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う—の4点を確認しました。衆議院北海道5区の補選（4月24日投票）で民主党と共産党が統一候補擁立で調印しました。

(5) 可処分所得30年前より低く

2015年度の2人以上世帯のうち勤労者世帯の実質可処分所得が30年前以下の水準に落ち込んでいることが、総務省の「家計調査」で分かりました。

実質可処分所得は、1963年から年を追うごとに上昇しましたが、97年の月額47万9302円を頂点に減少に転じました。2015年では40万8649円まで下がりました。この額は1985年の41万3835円より低



い水準です。

実質可処分所得が下がった要因の一つは、実収入が伸び悩んでいることです。名目値で見ると、実収入は、1997年の59万5214円を頂点に、2015年には52万5955円と7万円近くも下がりました。

非消費支出（直接税や社会保険料など）の増大も可処分所得を減らしました。非消費支出は、2015年には9万8508円と調査開始以来の高額となり、実収入の18.7%を占めるまでになりました。とりわけ、公的年金保険料や健康保険料など社会保険料が高額となっています。また、2014年4月に安倍晋三政権が強行した8%への消費税率引き上げで、消費者物価指数が2015年に104.6まで跳ね上がり、過去最高の水準となりました。アベノミクスによる円安加速も輸入物価を押し上げました。

安倍政権は社会保障を削減し、負担増と給付減を国民に押し付けています。さらに来年4月には消費税の10%への引き上げを狙います。この方向ではますます国民生活は苦しくなるばかりです。

(6) 自衛隊による「国民監視は違法」確定判決

自衛隊のイラク派兵に反対する市民運動を陸上自衛隊情報保全隊が監視・情報収集したのは違法だとして、東北地方の市民らが損害賠償や差し止めを求めた訴訟で、男性1人に10万円の賠償を国に命じた2月2日の仙台高裁判決について国は上告を断念し、原告勝訴の判決が確定しました。控訴審判決は、原告のうち公表していない本名や勤務先の情報を収集された男性について、憲法13条（個人の尊重）で保障するプライバシー権を侵害しているとして違法性を認定しました。

自衛隊の国民監視差し止め訴訟原告・弁護団、支援する会は、「国の上告断念は、自衛隊自身が国民のプライバシー侵害という違法行為を行っていたことを認めたものであり、国民の基本的人権擁護の重要な成果」だと強調しました。

情報保全隊による国民監視の実態は、2007年に日本共産党が同隊の内部文書を公表し、違法な活動を告発したものです。

(7) アベノミクスで正社員が23万人減る

安倍自公政権の3年間で正社員が23万人減る一方、非正規雇用の労働者が172万人増えたことが2月16日、総務省の労働力調査詳細集計でわかりました。安倍首相は国会答弁で雇用の増加を自慢していますが、増えたのはもっぱら非正規です。賃金の低い非正規ばかりが増加したことで消費が冷え込んでいます。

詳細集計は正規・非正規それぞれの数を四半期ごとにまとめています。今回公表された2015年10～12月期と安倍政権が発足した2012年10～12月期を比較すると、正規は3330万人から3307万人に23万人減少、非正規は1843万人から2015万人に172万人増加しました。労働者に占める非正規の比率は35.6%から37.9%に上昇しました。

2、当面の重点課題

※安全・安心の大運動で取り組んでいる2種類の署名について、「社会保障は国の責任です」

(全国署名)の国会提出は5月11日の国会行動が今通常国会では、最終日になります。また、「今こそ子育て支援の拡充を」都議会陳情署名は、都議会第3回定例会での厚生委員会審査をめざし、集約時期を8月上旬まで延長することを承認しました。

(1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

1) 「社会保障は国の責任です」(全国署名)署名30万筆を目標に取り組む

- ① 署名用紙は、東京社保協、東京土建、東京地評の連名で、A4版署名用紙15万部、署名ハガキ付チラシ(受取人払い)15万部の合計30万部を作成しました。
- ② ハガキ付チラシ(受取人払い)は3月上旬に地域社保協中心に送付します。宣伝行動、ポスティングなどで活用してください。ポケットティッシュは、各地域で調達してください。地域社保協では基本的にこの署名用紙を活用してください。全労連加盟労組や民医連では、中央社保協作成の署名用紙も活用します。
- ③ 7月に参議院選挙し、第190通常国会が6月1日閉会予定ですので、5月11日の国会前集会で提出します。署名そのものは、秋の臨時国会を含めて、年内取り組みます。
- ④ 署名の目標を30万筆として全ての地域社保協、都団体がまず、構成員・役員で署名し、基礎的な数を集約しましょう。
- ⑤ 9の日宣伝や消費税宣伝などと連携して宣伝を行いましょ

2) 都議会宛て「子育て支援のため 子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める」陳情署名(東京社保協と加盟9団体の連名)の取り組み 資料: 40

厚生労働省は、「子どもの医療制度のあり方等に関する検討会」を設置し、2015年9月2日に第1回会合を持ち、2月25日に第4回目の会合を開いています。この検討会は、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議の「国民健康保険の見直しについて(議論のまとめ)」で地方三団体から出されている、①子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入、②地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直し、の要望を踏まえ、「地方からの提案についても、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論していくこととする」と記したことを受け設置されたものです。検討会は、今年夏ころまでに報告を取りまとめ、社会保障審議会医療保険部会等で議論をするとしています。

現在、社保協が取り組んでいる陳情は、都議会第2回定例会(5~6月)の厚生委員会で審議をしてもらう日程で準備をすすめてきました。しかし、同検討会の結論は、厚生委員会での審議にも影響を与えるため、第3回定例会(9月)での審議に変更します。

そのため、集約を以下のように変更します。

第2次集約 3月末 第3次集約 8月上旬

3) 宣伝行動

①中央社保協との共同宣伝

月1回の共同宣伝に取り組みます。

②常任幹事会宣伝

4月、5月の常任幹事会は、前半のミニ学習会を中止し、3時半から4時まで大塚駅北

口で宣伝を行います。(1月・2月は総会準備のため宣伝は行いません)

③共同宣伝

全国署名は、社保協、地評、土建の三者連名、都議会陳情署名は、加盟9団体との連名署名になっていますので、共同宣伝実施に向けた打ち合わせを行います。

4) 学習リーフを活用した網の目学習会を 見本は別紙

中央社保協で学習用リーフ(A4・4ページ)を作成しました。地域社保協で幹事会や役員会でリーフを活用したミニ学習ができるように、1地域あたり15部送付します。購入する場合は1部3.5円の実費で頒布します。送料は東京社保協負担

5) 介護改善に向け、自治体との懇談・国への意見書を求める取り組み

- ① 介護保険改善(制度改善、介護報酬引き上げなど)を国に求める各自治体の意見書採択に取り組みます。
- ② 総合事業についての自治体との懇談(介護事業所アンケートなどを活用して)を実施し、実施状況や検討状況をつかみ要望を行っていきます。また、移行時に現行サービスを下回らない内容で実施させることを自治体に要求していきます。

6) 国保改善に向けた自治体アンケートの回収状況

現在、集約の入力は終了し、入力ミス等の点検中です。集約一覧は例年通り、総会で配布します。

7) 1万か所学習運動の取り組み(再掲) 資料: 41

中央社保協では、「安全・安心の医療・介護大運動」として、署名活動、宣伝行動、自治体・議会への働きかけを強めることを提起しています。そのために全国1万か所での大学習運動に取り組み、「知を力に」運動を前進させることを呼びかけています。東京社保協は、別紙「1万か所学習運動報告書」で地域・団体の学習運動を集約します。

8) シンポジウム「私たちが求める医療・介護」

日時 4月23日(土) 13:00~16:30 チラシ別紙

会場 東京労働会館ラパスホール

内容 「あるべき医療・介護とは」 芝田英昭・立教大学教授

シンポジウム ①東京都の医療計画について、②保険医からの報告、③地域包括システム・介護事業所の実態

コーディネーター 安達智則氏(東京自治問題研究所)

資料代 500円

(2) 戦争法廃止、安倍政権ノアの取り組み

1) 戦争法廃止の毎月19日行動

「戦争させない・9条壊すな!総がかり実行委員会」は、強行採決の「19日を忘れない」と、毎月19日に国会周辺及び全国各地で「9月19日を忘れない行動」を提起していま

す。社保協としてもこの提起を積極的に受け止め、行動に参加します。地域では、共同行動として取り組みをすすめます。

【3月行動】 3月19日(土) 13:00～

会場 日比谷野外音楽堂で集会後、銀座デモ

主催 総がかり行動実行委員会

【4月行動】 4月19日(火) 18:30～19:30

場所 国会議員会館前(東京共同センターは国会図書館前)

主催 総がかり行動実行委員会

2) 戦争法廃止署名の取り組み

※地域社保協は、地域労連・労協など東京地評加盟地域組織、ならびに東京土建各支部との連携を強めて、戦争法廃止2000万署名ハガキ付チラシの活用を一気に進めることを確認しました。

総がかり実行委員会は、戦争法廃止を求める2000万署名を提起しています。一方憲法改悪、立憲主義否定を推し進める「日本会議」は、改憲を求める署名を1000万目標に対し、すでに450万を超える賛同を集めていると言われていています。「平和か戦争か」「立憲主義か独裁か」を問う、署名運動を通じたせめぎ合いは、今夏の参院選と安倍政権が狙う明文改憲路線に極めて大きな影響を与えるものです。私たちの取り組みの遅れをそのまま放置すれば、平和とくらし、子どもたちの未来を守る運動が致命的な打撃と後退をこうむることになりかねません。

社保協として、戦争法廃止を求める2000万ハガキ署名付チラシ(52円切手を貼ってもらう)を20万枚(土建5万、地評1万2千枚)作成しました。5月3日までに署名を一気に広げるため、東京地評との連携を強めて、ハガキ署名付チラシをまき切ります。そのため、社保協では、各地域社保協に2千枚程度を送付します。地評からは各地域労連・労協に地域社保協と共同の宣伝計画を立てるように指示を出します。東京土建はすでに各支部に一定枚数のハガキ付チラシを送付してありますので、地域では、地域社保協、地域労連・労協、土建支部の三者での共同行動を早急に実施します。

東京土建…5万枚(37支部に按分)

東京地評…1万2千枚

社保協…13万8千枚(21地域 8万枚を送付)

資料:42

3) 講演集会「立憲主義回復への道のり、戦争法廃止にむけた労働組合の役割」

日時 3月6日(日) 13:30開場 14:00～17:00

チラシは別紙

会場 東京大学駒場キャンパス・900番教室

内容 小林節慶応大学名誉教授の講演、市民連合やママの会などのスピーチ他

呼びかけ 東京地評、東京土建、東京大学教職員組合、東京大学教養学部教職員組合

4) 憲法東京共同センター呼びかけの宣伝行動

3月8日(火)12:00～13:00 新宿駅西口

5) 戦争法発動反対！戦争する国許さない3.29閣議決定抗議！国会正門前大集会

日時 3月29日(火) 18:30~19:30

場所 国会正門前(東京共同センターは南庭前に集合)

(3) 第190通常国会の取り組み

1) 定例の国会前集会

毎回 12:15~13:00 衆議院第2議員会館前歩道

3月2日、16日、4月6日、20日、5月11日、25日 (全て水曜日)

2) 院内集会・国会議員要請行動

日時 3月16日(水) 10:30~

会場 2月15日以降に確定

主催 中央社保協、東京社保協、東京土建の共催

(4) 年金引き下げ違憲訴訟は第2回口頭弁論

日程 3月2日(水)

法廷 東京地裁民事部 103号大法廷(東京メトロ 霞が関駅A1出口・1分)

流れ 09:30 東京地裁正門前ビラまき宣伝

10:30 傍聴整理券交付〆切

11:00 開廷

12:00 報告集会入館証配布開始 衆議院第1会議室大会議室

13:00 報告集会開始

15:00 閉会予定

(5) マイナンバー制度反対の取り組み

1) 国会請願署名の取り組み

請願項目を「マイナンバー制度実施を延期すること」から「マイナンバー制度を中止・廃止すること」に変更した署名用紙ができました。地域社保協に一定部数を送付します。

2) マイナンバー制度反対宣伝行動

日時 2月26日(金)12:00~13:00

場所 新宿駅西口

主催 マイナンバー制度反対連絡会

(6) 生存権裁判で不当決定 資料：43~45

1) 熊本、青森生存権裁判で最高裁が門前払いの決定

最高裁判所第3小法廷は2月16日付で熊本生存権裁判、最高裁判所第2小法廷は17日に青森生存権裁判について、それぞれ「上告棄却」「上告審として受理しない」との決定を行い、文書で通知してきました。

2) 熊本、青森生存権裁判に対する不当決定に対する抗議集会

日時 3月4日(金) 13:00~14:30

会場 衆議院第1議員会館第1会議室

3) 追悼「朝日健二さんを語る会」

日時 4月9日(土) 14:00~16:30

会場 全労連会館ホール

プログラム ミニ講演「人間裁判と朝日健二ーいま改めて朝日訴訟に学ぶ」

DVD上映、懇親、朝日健二さんを偲んで参加者からの「思いを語る」

会費 2,000円

(7) 第44回東京社保学校の開催

①開催時期 5月下旬の土曜日か日曜日で東京土建と調整中

②テーマ ①明文改憲の動きと自民党の改憲草案

②TPPと医療

③子どもの貧困問題と社会保障

日程が確定した時点で、上記テーマに沿って講師要請を行います。

3、第46回東京社保協総会にむけて

(1) 開催日

日時 2016年3月20日(日) 10:00~16:30

会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部) 5階

【タイムテーブル案】

(2) 2015年度会計監査報告

2月23日に会計監査を実施しました。会計監査人からの指摘はありませんでした。

(3) 総会議案について

第12回常任幹事会で、討議を行いました。今後は、事務局と執筆を担当した団体で調整を行い最終案を作成します。

(4) 第46期役員のおすすめについて

現在役員を派遣している団体・地域に推薦依頼を行いました。

(5) 地域社保協組織調査への協力を

総会に向けて、地域社保協の活動、体制などの調査を行っています。議案にも反映させますので、ご協力ください。

(6) 総会参加者の登録状況

- 2月26日現在 7地域16人、2団体4人、常任幹事・事務局8人 合計30人
- ・地域社保協…世田谷社保協2人、小平社保協1人、西多摩社保協4人、八王子社保協3人、練馬社保協2人、江東社保協2人、調布社保協2人、
 - ・団体…全労済東京都本部（有馬龍治・会計監査）、東京公害患者と家族の会（増田重美、小柳時子）
 - ・常任幹事・事務局…10人

4、要請事項、その他

(1) 学習会講師、総会あいさつなど

- ① 2月26日(金) 18:30～ 葛飾社保協第21回総会…相川
- ② 2月27日(土) 14:00～ 国保をよくする日野市民の会学習会…相川
- ③ 3月12日(土) 府中社保協総会・学習会…相川
- ④ 3月12日(土) 14:00～ 多摩市国保をよくする会学習会…寺川
- ⑤ 3月21日(月) 10:00～ 神奈川社保学校…寺川
- ⑥ 3月26日(土) 18:20～ 東京保険医協会総会記念懇親会…寺川、相川
- ⑦ 8月28日(日) 日本高齢者大会国保分科会…寺川

メッセージ対応

- ① 2月26～27日(金・土) 東京民医連第53回定期総会
- ② 3月5日(土) 10:00～ 東京自治労連第28回定期大会
- ③ 3月5日(土) 14:00～ 大阪社保協第26回総会

(2) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

2月

- 26日(金) 12:00～ マイナンバー制度反対新宿駅西口宣伝
13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第4回幹事会
17:00～ 中央社保協代表委員会
18:30～ 葛飾社保協第21回総会
- 27日(土) 14:00～ 国保をよくする日野市民の会学習会
- 29日(月) 12:00～ 消費税廃止東京連絡会大塚駅宣伝
13:45～ 消費税廃止東京連絡会事務局会議

3月

- 1日(火) 13:00～ 3.1ビキニデー
- 2日(水) 09:30～ 年金引き下げ違憲訴訟第2回口頭弁論、地裁前宣伝、報告集会
12:15～ 国会前集会
14:00～ 中央社保協第8回運営委員会
- 4日(金) 13:00～ 熊本、青森生存権裁判に対する不当決定に対する抗議集会

- 6日(日)14:00～ 講演集会「立憲主義回復への道のり 戦争法廃止に向けた労働組合の役割」
- 8日(火)12:00～ 憲法東京共同センター新宿駅西口宣伝
- 12日(土) 府中社保協総会・学習会
14:00～ 多摩市国保をよくする会学習会
- 14日(月)10:00～ オリパラ都民の会第27回運営委員会
- 15日(火)12:30～ オール大塚・大塚駅北口宣伝
- 16日(水)10:30～ 院内集会・議員要請(中央・東京社保協、東京土建共催)
12:15～ 国会前集会
- 19日(土)13:00～ 19日を忘れない「日比谷野音集会」
- 20日(日)10:00～ 東京社保協第46回総会
- 21日(月)10:00～ 神奈川社保学校
- 25日(金)13:00～ 「朝日健二さんを語る会」事務局会議
- 26日(土) 原発のない未来を!3.26全国大集会
18:20～ 東京保険医協会総会記念懇親会
- 29日(火)15:00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会事務局会議
18:30～ 戦争法発動反対!戦争する国許さない3.29閣議決定抗議!国会正
面前大集会(東京共同センターは南庭前)
- 30日(水)10:30～ 都民連第6回世話人会

4月

- 6日(水)12:15～ 国会前集会
14:00～ 中央社保協第9回運営委員会
- 8日(金)15:00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会代表委員会
- 9日(土)14:00～ 朝日健二さんを語る会
- 14日(木)10:00～ 第11回東京自治研第3回基調報告起草委員会
- 16日(土)13:30～ オリパラ都民の会第6回提言討論会
- 19日(火)12:30～ オール大塚・大塚駅北口宣伝
18:30～ 19日を忘れない国会議員会館前集会
- 20日(水)12:15～ 国会前集会(前後で院内集会予定)
13:30～ 介護で院内集会・議員要請
18:30～ 第11回東京地方自治研究集会第3回実行委員会
- 23日(土)13:00～ シンポジウム「私たちが求める医療・介護」
- 28日(木)13:30～ 東京社保協第1回常任幹事会(予定)

5月

- 11日(水)12:15～ 国会前集会
14:00～ 中央社保協第10回運営委員会
- 12日(木)13:00～ 社会保障・社会福祉は国の責任で・憲法25条を守る共同集会
- 17日(火)12:30～ オール大塚・大塚駅北口宣伝
- 21日～22日(土・日) 生存権裁判を支援する全国連絡会第10回総会・交流会

20160225第12回常任幹事会

23日～29日（月～日） 2016介護ウェーブ

24日（火）11：00～ 介護なんでも相談会、宣伝行動

25日（水）12：15～ 国会前集会

26日（木）13：30～ 東京社保協第2回常任幹事会（予定）

6月

21日（火）12：30～ オール大塚・大塚駅北口宣伝

23日（木） 参議院選挙公示日（予定）

13：30～ 東京社保協第3回常任幹事会（予定）

7月

10日（日） 参議院選挙投開票日（予定）

28日（木）13：30～ 東京社保協第4回常任幹事会（予定）

8月

28日～29日（日・月） 第30回日本高齢者大会（東京）

10月

6日～ 8日（木～土） 第44回中央社保学校（高知・予定）

12月

11日（日） 第11回東京地方自治研究集会